

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

参考資料2

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

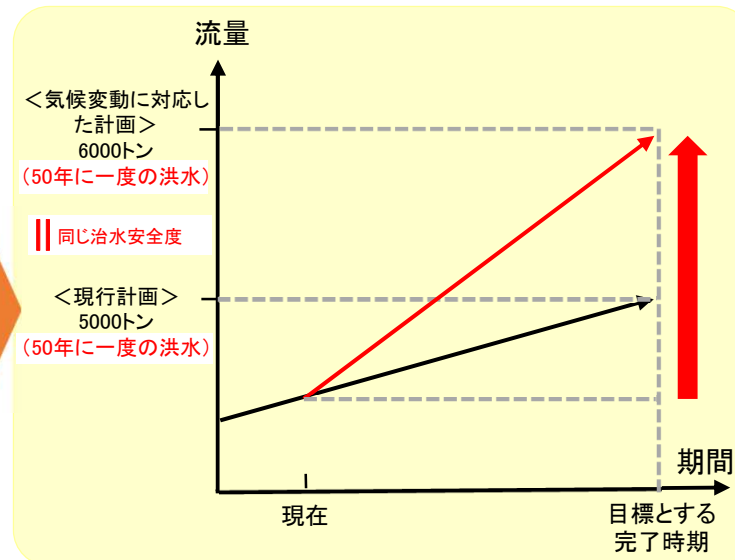
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

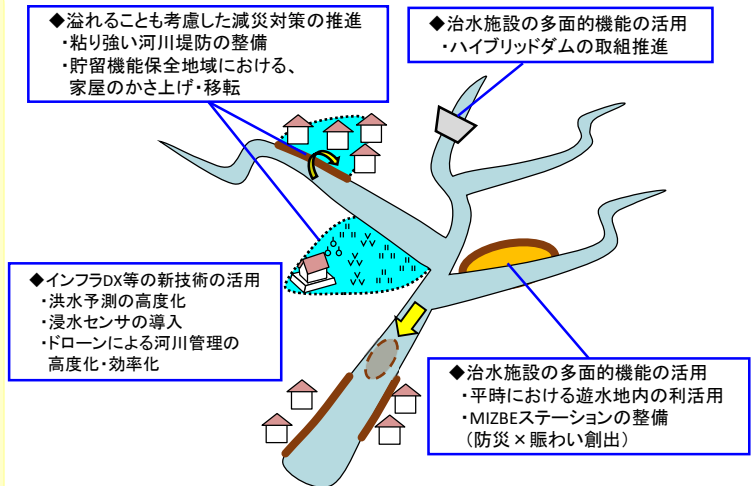
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

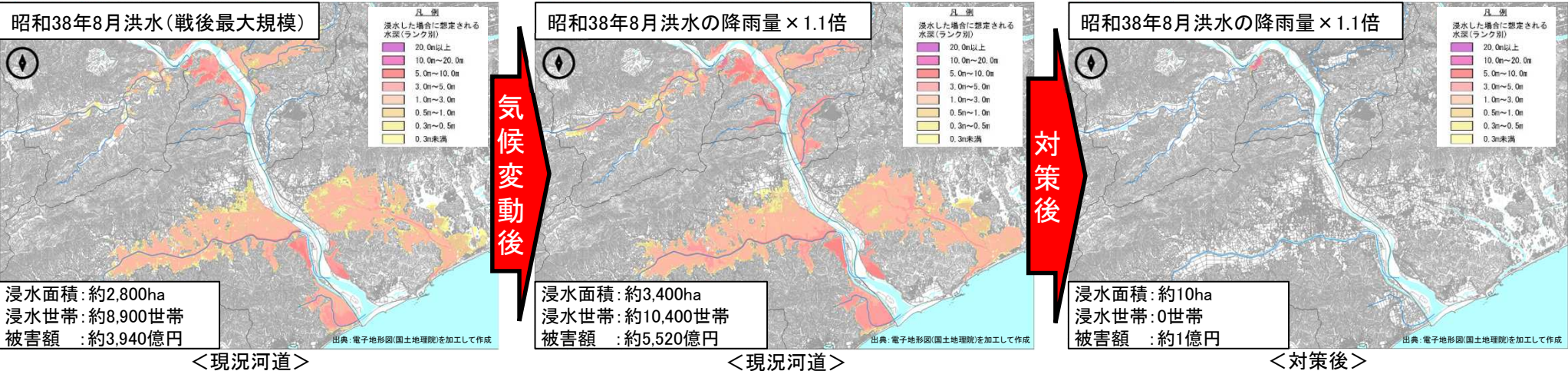
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大（仁淀川）

- 気候変動を考慮し昭和38年8月洪水（戦後最大規模）の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、仁淀川流域では、浸水面積は約3,400ha（現況の約1.2倍）となり、浸水世帯数は約10,400世帯（現況の約1.2倍）、被害額は約5,520億円（現況の約1.4倍）になると想定される。
- 追加の対策の実施により浸水面積を約10ha、被害額を約1億円にまで軽減し、浸水世帯を0世帯へと解消する。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】KPI: 浸水世帯数 約10,400世帯 ⇒ 0世帯



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】本川国管理区間における気候変動による降雨量増加後の昭和38年8月洪水規模に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約10,400世帯の浸水被害を解消	・河道掘削：約220万m ³ <現計画の約2倍> ・既設ダムの有効活用 ・遊水地 ・八田堰改築	概ね30年
		浸水リスクの低減 避難時間の確保	・侵食対策：約6.8km ・伊野堤防の強靱化	概ね20年
被害の軽減 早期復旧復興	国、県、自治体	大規模土砂災害による浸水被害の防止・軽減	・大規模土砂災害（河道閉塞等）の対応を関係機関等と連携して実施	—
	国、土佐市	水防活動や復旧活動の迅速化	・河川防災ステーション（MIZBEステーション）	概ね10年
	国、県、自治体	流域対策の一層の加速化	・シンポジウム等による防災意識の啓発	—
	国	ダムの治水・利水機能の更なる強化	・AIを活用したダム運用の高度化（DX）	—

※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の（決壊による）氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。今後のシミュレーション精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある

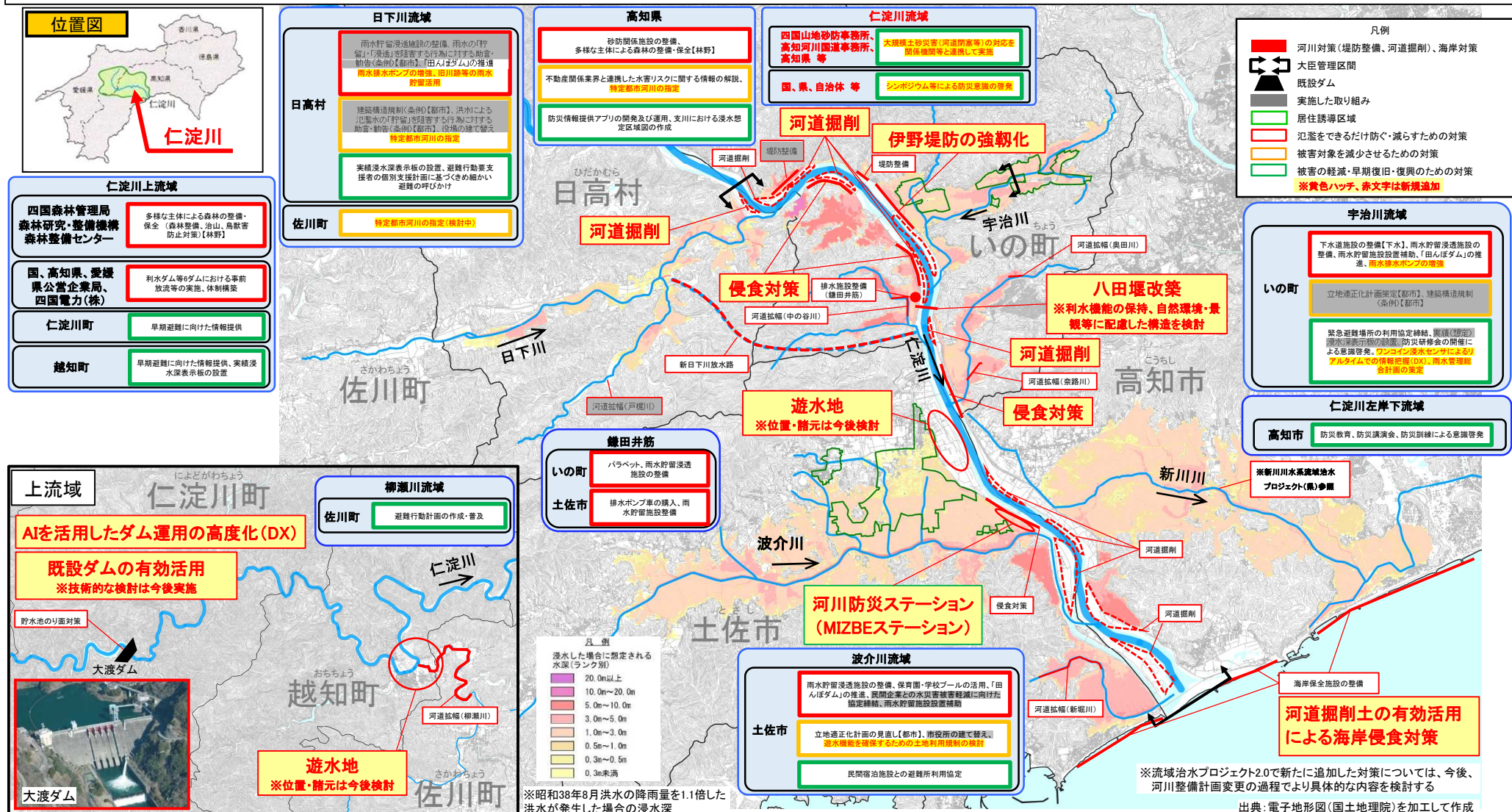
※新たに追加した対策（更なる推進含む）

【目標②】波介川、宇治川、日下川における気候変動による降雨量増加後の年超過確率1/10降雨規模に対する浸水被害を軽減

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	土佐市	浸水の防止・軽減	・農業基盤整備に合わせた「田んぼダム」の推進	概ね30年
		貯留機能の保全	・遊水機能を確保するための土地利用規制の検討	概ね5年
	いの町	浸水の防止・軽減、内水の排除	・雨水排水ポンプの増強	概ね10年
		貯留機能の保全	・旧川跡等の雨水貯留活用	概ね10年
象被害を減らす	日高村	浸水の防止・軽減、内水の排除	・雨水排水ポンプの増強	概ね10年
		貯留機能の保全	・特定都市河川の指定	概ね5年
	佐川町	浸水の防止・軽減、内水の排除	・特定都市河川の指定（検討中）	概ね5年
		貯留機能の保全	・特定都市河川の指定（検討中）	概ね5年
早期復旧復興	いの町	新たな居住に対し、立地を規制する居住者の命を守る	・特定都市河川の指定	概ね5年
		浸水域のリアルタイム把握	・ファンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握（DX）	概ね5年
		下水道による浸水対策の計画的推進	・雨水管理総合計画の策定	概ね5年

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

- 仁淀川では、本川国管理区間において、戦後最大流量を記録した昭和38年8月洪水が、気候変動（2℃上昇）を考慮し流量が増加した場合においても（降雨量を1.1倍とした場合）、目標とする治水安全度を確保し、追加の対策により浸水被害の防止又は軽減を図る。
- そのため、既設ダムの有効活用、遊水地の整備により洪水を貯留するとともに、河道掘削、堰改築により洪水を安全に流下させる。
- また、計画規模を超える洪水が発生した場合でも、伊野堤防の強靱化、防災ステーション等の整備により被害の軽減や早期復旧を図る。
- 支川や集水域、氾濫域においても、特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進など、更なる治水対策を推進する。



※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な内容を検討する

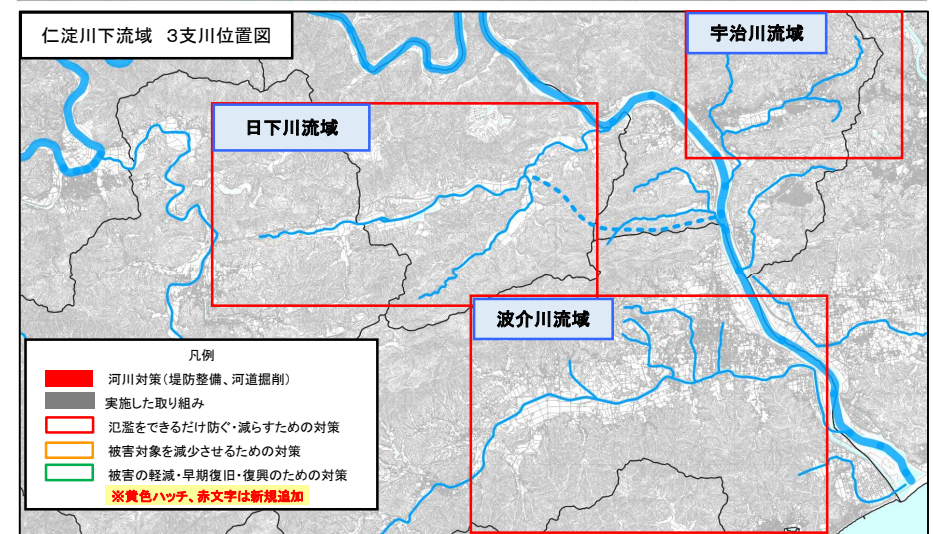
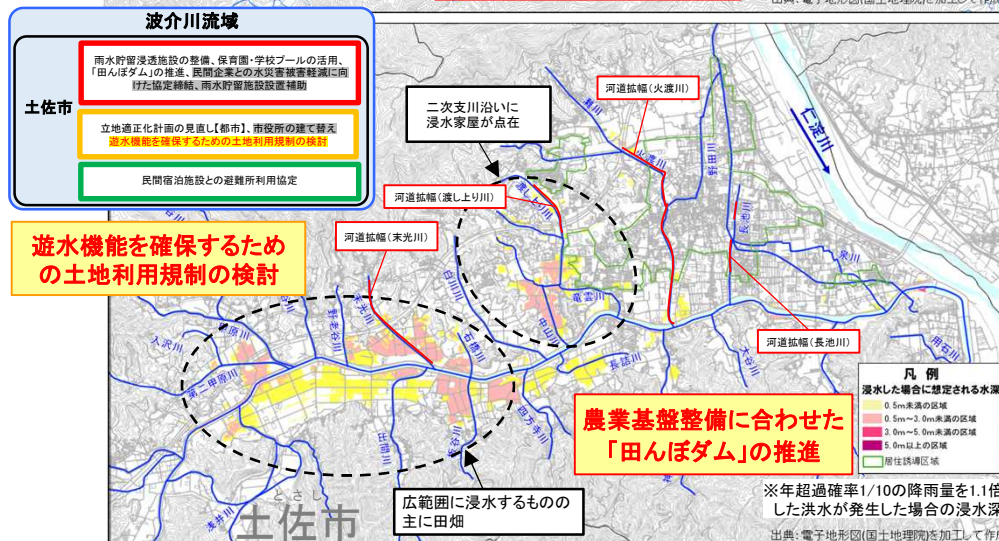
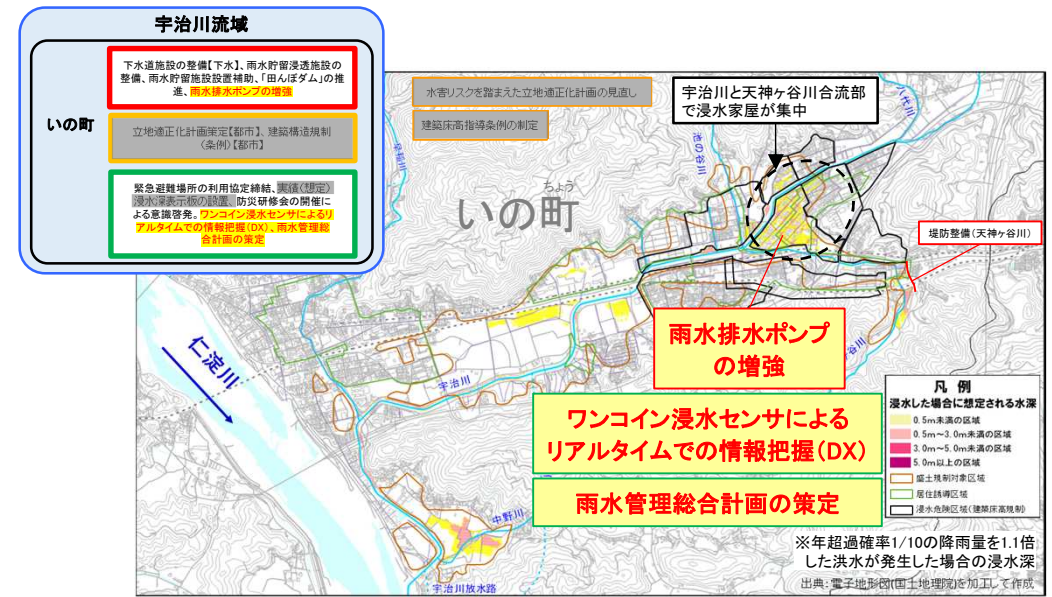
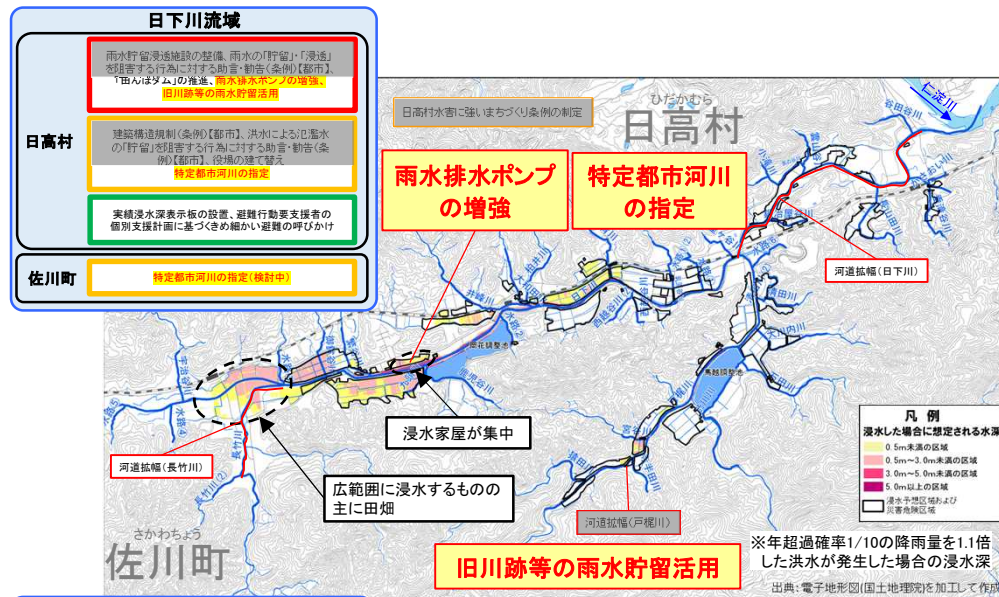
出典:電子地形図(国土地理院)を加工して作成

仁淀川水系流域治水プロジェクト【3支川位置図】

～仁淀ブルーが育む地域の暮らしと産業を守る流域治水対策の推進～

R5.8更新(2.0策定)

- 波介川、宇治川、日下川では、これまでに遊水地、排水機場、放水路・導流路などのハード対策や浸水危険区域での居室の床高規制、貯留機能を阻害する行為への規制などのソフト対策といった、全国的にも先進的な流域治水の取り組みを進めてきたところ。
- 気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえ、**年超過確率1/10の降雨量を1.1倍した洪水に対し浸水被害の軽減を図る。**
- そのため、**特定都市河川浸水被害対策法の適用、「田んぼダム」の推進、雨水排水ポンプの増強**を行うなど、**更なる治水対策を推進する。**



仁淀川水系流域治水プロジェクト2.0

黄色ハッチ赤字は新規追加した取組み

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・河道掘削の更なる推進、堤防整備、河道拡幅、排水施設整備、パラペット ・八田堰改築(※利水機能の保持、自然環境・景観等に配慮した構造を検討) ・既設ダムの有効活用 ・遊水地(越知地区、高岡地区) ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・貯水池のり面対策(大渡ダム) ・海岸保全施設の整備 ・河道掘削土の有効活用による海岸侵食対策 ・(雨水管理総合計画に基づく)雨水排水ポンプの増強 ・雨水貯留浸透施設の整備、保育園・学校プールの活用 ・雨水貯留施設設置補助 ・(農業基盤整備に合わせた)「田んぼダム」の推進 ・農地保全(農水) ・旧川跡等の雨水貯留活用 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・新規放水路(新日下川放水路) ・砂防関係施設の整備 ・多様な主体による森林の整備・保全(森林整備、治山、鳥獣害防止対策)【林野】 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・侵食対策の更なる推進 ・伊野堤防の強靱化 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・利水ダム等6ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・民間企業との水災害被害軽減に向けた協定締結	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・盛土(旧堤防)による氾濫流制御 ・家屋倒壊等氾濫想定区域に位置する居住誘導区域の段階的解除(土地適正化計画の策定・見直し)【都市】 ・遊水機能を確保するための土地利用規制の検討 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・雨水管理総合計画の策定 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・大渡ダム下流域(指定区間)、支川における浸水想定区域図の作成 ・実績(想定)浸水深表示板、防災備蓄倉庫の設置 ・水害リスク空白域の解消 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・マイ・タイムラインの作成・普及 ・避難行動要支援者の個別支援計画に基づくきめ細かい避難の呼びかけ ・防災情報提供アプリの開発及び運用 ・防災教育、防災研修会、防災訓練による意識啓発 ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 ・河川防災ステーション(MIZBEステーション) ・シンポジウム等による防災意識の啓発 ・大規模土砂災害(河道閉塞等)の対応を関係機関等と連携して実施 ○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・AIを活用したダム運用の高度化 ・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握 等 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・民間宿泊施設との避難所利用協定、緊急避難場所の指定

※上記対策のほか、特定都市河川の指定を進めるとともに、特定都市河川の指定による各種対策の推進を図る